

平成 24 事業年度

(第 9 期 事業年度)

財 務 諸 表

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

独立行政法人国立大学財務・経営センター

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	行政サービス実施コスト計算書	4
5	注記事項	5
6	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	9
(2)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	10
(3)	有価証券の明細	10
(4)	貸付金の明細	10
(5)	長期借入金の明細	10
(6)	国立大学財務・経営センター債券の明細	10
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	11
(8)	積立金の明細	11
(9)	目的積立金の取崩しの明細	11
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	11
(11)	役員及び職員の給与の明細	13
(12)	開示すべきセグメント情報	14
(13)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	14
(14)	法人単位の財務諸表と各勘定科目別財務諸表の関係を明らかにする書類	15
(15)	勘定別の利益の処分に関する書類(案)	19

II 一般勘定

1	貸借対照表	20
2	損益計算書	21
3	キャッシュ・フロー計算書	22
4	行政サービス実施コスト計算書	23
5	注記事項	24

6	利益の処分に関する書類(案)	27
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	28
(2)	資本金及び資本剰余金の明細	29
(3)	積立金の明細	29
(4)	目的積立金の取崩しの明細	29
(5)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	29
(6)	役員及び職員の給与の明細	31
(7)	開示すべきセグメント情報	32

III 施設整備勘定

1	貸借対照表	33
2	損益計算書	34
3	キャッシュ・フロー計算書	35
4	行政サービス実施コスト計算書	36
5	注記事項	37
6	利益の処分に関する書類(案)	39
7	附属明細書	
(1)	たな卸資産の明細（販売用不動産）	40
(2)	有価証券の明細	40
(3)	貸付金の明細	40
(4)	長期借入金の明細	40
(5)	国立大学財務・経営センター債券の明細	41
(6)	積立金の明細	41
(7)	目的積立金の取崩しの明細	41

財 務 諸 表

I 法 人 单 位

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	2,997,451,260	
	有価証券	11,896,230,151	
	たな卸資産	11,464,630,908	
	前払費用	38,792	
	未収収益	1,446,277,230	
	施設費貸付金	446,634,380,440	
	承継債務負担金債権	382,844,162,000	
	その他の流動資産	49,552,213	
	流動資産合計		857,332,722,994
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	865,079,931	
	減価償却累計額	<u>△ 337,063,465</u>	528,016,466
	構築物	5,726,055	
	減価償却累計額	<u>△ 4,843,015</u>	883,040
	車両運搬具	3,221,300	
	減価償却累計額	<u>△ 3,221,300</u>	0
	工具器具備品	24,410,281	
	減価償却累計額	<u>△ 22,642,483</u>	1,767,798
	土地		509,067,761
	有形固定資産合計		1,039,735,065
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	2,265,340	
	電話加入権	56,000	
	無形固定資産合計		2,321,340
	固定資産合計		<u>1,042,056,405</u>
	資産合計		<u>858,374,779,399</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	311,896,924	
	預り寄附金	372,950	
	一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	
	債券発行差額(△)	△ 191,352	
	一年以内返済予定長期借入金	23,348,442,440	
	一年以内返済予定承継債務	50,611,036,000	
	未払金	57,094,091	
	未払費用	1,447,617,032	
	前受金	1,687,508	
	預り金	1,634,302	
	流動負債合計		80,779,589,895
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	10,001,483	
	国立大学財務・経営センター債券	20,000,000,000	
	長期借入金	398,286,938,000	
	承継債務	332,233,126,000	
	固定負債合計		<u>750,530,065,483</u>
	負債合計		831,309,655,378
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	1,371,561,085	
	資本金合計		1,371,561,085
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 1,403,354	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 338,062,599	
	資本剰余金合計		<u>△ 339,465,953</u>
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計		26,033,028,889
	純資産合計		<u>27,065,124,021</u>
	負債純資産合計		<u>858,374,779,399</u>

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	77,996,180		
備品消耗品費	3,911,786		
水道光熱費	1,180,978		
保守修繕費	1,649,040		
報酬委託手数料	20,777,690		
減価償却費	3,643,758		
施設費交付金	5,493,947,150		
支払利息			
長期借入金支払利息	5,194,855,410		
承継債務支払利息	10,415,099,507		
センター債利息	208,104,091		
処分用資産売却原価	2,426,201,906		
たな卸資産評価損	852,094,460		
その他の業務経費	106,875,408	24,806,337,364	
一般管理費			
人件費	80,768,887		
備品消耗品費	4,405,082		
水道光熱費	5,481,925		
保守修繕費	7,046,245		
報酬委託手数料	29,214,712		
減価償却費	2,334,832		
その他の業務経費	11,531,985	140,783,668	
財務費用			
債券発行費	13,474,545	13,474,545	
経常費用合計			24,960,595,577
経常収益			
運営費交付金収益		229,206,053	
共同利用施設貸付料収入		17,556,594	
処分用資産賃貸収入		345,659,529	
処分用資産売却収入		5,724,000,000	
施設費交付金収益		275,243,422	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	5,622,875,876		
承継債務負担金債権受取利息	10,415,098,914	16,037,974,790	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,061,220		
資産見返物品受贈額戻入	345,498	5,406,718	
財務収益			
有価証券利息	14,382,603	14,382,603	
雑益		24,357,464	
経常収益合計			22,673,787,173
経常損失			2,286,808,404
臨時損失			
固定資産売却損		12,375,242	
国庫納付金		1,018,840	13,394,082
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		610,439	
資産見返物品受贈額戻入		1,076,810	1,687,249
当期純損失			2,298,515,237
前中期目標期間繰越積立金取崩額			20,673,635
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			2,287,844,501
当期総利益			10,002,899

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 70,381,934
人件費支出	△ 155,977,522
施設費交付金の交付による支出	△ 5,469,434,090
施設費貸付金の貸付による支出	△ 53,466,116,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 10,621,608,002
長期借入金に係る利息の支払額	△ 5,191,555,695
センター債に係る利息の支払額	△ 209,858,979
その他の業務支出	△ 163,207,472
運営費交付金収入	336,755,000
受託事業等収入	2,215,047
共同利用施設の貸付による収入	16,279,862
承継債務負担金債権の回収による収入	54,948,658,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	10,621,607,416
施設費貸付金の回収による収入	23,581,802,560
施設費貸付金に係る利息の受取額	5,616,637,740
処分用資産の売却による収入	5,100,000,000
処分用資産の貸付による収入	347,347,037
施設費交付金の納付による収入	275,243,422
その他の収入	24,346,899
小計	25,522,753,289
利息及び配当金の受取額	39,376,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,562,130,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 41,300,084,987
有価証券の償還による収入	37,375,150,000
有形固定資産の売却による収入	932,934,897
無形固定資産の売却による収入	987,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,991,012,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,525,455
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	49,995,018,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 20,111,204,560
承継債務の返済による支出	△ 54,948,658,000
不要財産に係る国庫納付による支出	△ 1,078,403,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,156,722,316
IV 資金減少額	△ 3,585,604,889
V 資金期首残高	6,583,056,149
VI 資金期末残高	2,997,451,260

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,997,451,260 円
資金期末残高	2,997,451,260 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
施設費交付金	5,493,947,150	
支払利息	15,818,059,008	
その他業務費	3,494,331,206	
一般管理費	140,783,668	
財務費用	13,474,545	
臨時損失		
固定資産売却損	12,375,242	
国庫納付金	1,018,840	24,973,989,659
(2) (控除) 自己収入等		
共同利用施設貸付料収入	△ 17,556,594	
処分用資産賃貸収入	△ 345,659,529	
処分用資産売却収入	△ 5,724,000,000	
施設費交付金収益	△ 275,243,422	
受取利息	△ 16,037,974,790	
財務収益	△ 14,382,603	
雑益	△ 24,357,464	△ 22,439,174,402
業務費用合計		2,534,815,257
II 損益外減価償却相当額		58,715,653
III 損益外減損損失相当額		3,749,005,672
IV 損益外除売却差額相当額		9,080,328
V 引当外賞与見積額		△ 5,071,350
VI 引当外退職給付増加見積額		△ 1,141,792
VII 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用		19,483,885
VIII (控除) 国庫納付額		△ 1,078,403,211
IX 行政サービス実施コスト		5,286,484,442

[注記事項]

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 △71,934円

注 記 事 項

(法人単位)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～45年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による低価法

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 104,132,065円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 9,036,174円

III. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクがあります。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用の手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を随時行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人は、満期保有目的の債券として国債のみを保有しており、価格変動リスクに晒されてる株式等は保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,997	2,997	—
(2) 有価証券	11,896	11,898	2
(3) 施設費貸付金	446,634	472,288	25,654
(4) 承継債務負担金債権	382,844	410,810	27,966
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,191)	(191)
(6) 長期借入金	(421,635)	(446,847)	(25,212)
(7) 承継債務	(382,844)	(410,810)	(27,966)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、市場価格によっております。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債券

当法人の発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IV. 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、国の要請に基づき、学術総合センターの一部を独立行政法人国立高等専門学校機構へ貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
319	△ 11	308	314

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 11百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
-	11 (うち、損益外減価償却額相当額 11百万円)	-

V. 不要財産に係る国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産	種類	場所	帳簿価額
キャンパス・イノベーションセンター東京	建物・構築物等	東京都港区芝浦	495,463,224 円
キャンパス・イノベーションセンター大阪	建物・構築物等	大阪府大阪市北区中之島	337,854,588 円
一橋記念講堂等	土地・建物等	東京都千代田区一ツ橋	262,215,152 円

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)」等を踏まえ当該不要財産については、早急に売却を行い譲渡収入による国庫納付を行うこととしたため、平成24年度に売却処分を行いました。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付を行っております。

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

譲渡収入の額 1,130,748,637 円 (1,142,934,311 円)

※ () は、政府出資等以外も含む譲渡によって得られた収入の額

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

不動産鑑定評価額 7,540,014円 消費税相当額 44,805,412円

6. 国庫納付等の額

1,078,403,211 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成24年11月27日

8. 減資額

8,230,430,614 円

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅷ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 次の棚卸資産について、平成25年3月27日付不動産譲与契約に基づく不動産鑑定評価に基づき平成25年3月31日に帳簿価格を0円まで減額しました。この棚卸資産は、平成25年4月1日に引き渡しを完了しております。

土地	所在地番	地目	地積	減額した帳簿価格(円)
	広島県広島市中区東千田町一丁目1番59	宅地	6269.74㎡	571,803,218

2. 当センターは、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、「大学入試センター及び大学評価・学位授与機構については統合し、大学連携型の成果目標達成法人とする。国立大学財務・経営センターについては廃止し、その業務のうち当面継続されるものについては、統合後の法人に移管する。」との講ずべき措置がありました。平成25年1月の閣議決定において、『先の基本方針については、当面凍結し、今後の独立行政法人の見直しについては、引き続き検討する』こととなっております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引 当期末残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建 物	46,080,608	1,235,955	37,504,337	9,812,226	3,843,881	682,976	-	5,968,345 ※1
	機械装置	607,857,764	-	607,857,764	-	-	-	-	- ※1
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	3,221,300	503,064	-	-
	工具器具備品	116,217,357	-	91,807,076	24,410,281	22,642,483	1,485,673	-	1,767,798 ※1
	計	773,377,029	1,235,955	737,169,177	37,443,807	29,707,664	2,671,713	-	7,736,143
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	7,125,759,146	-	6,270,491,441	855,267,705	333,219,584	35,351,529	-	522,048,121 ※2
	構築物	45,154,420	-	39,428,365	5,726,055	4,843,015	536,736	-	883,040 ※1
	計	7,170,913,566	-	6,309,919,806	860,993,760	338,062,599	35,888,265	-	522,931,161
有形固定資産(非償却資産)	土 地	2,431,078,133	-	1,922,010,372	509,067,761	-	-	-	509,067,761 ※1
有形固定資産合計	建 物	7,171,839,754	1,235,955	6,307,995,778	865,079,931	337,063,465	36,034,505	-	528,016,466
	構築物	45,154,420	-	39,428,365	5,726,055	4,843,015	536,736	-	883,040
	機械装置	607,857,764	-	607,857,764	-	-	-	-	-
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	3,221,300	503,064	-	-
	工具器具備品	116,217,357	-	91,807,076	24,410,281	22,642,483	1,485,673	-	1,767,798
	土 地	2,431,078,133	-	1,922,010,372	509,067,761	-	-	-	509,067,761
	計	10,375,368,728	1,235,955	8,969,099,355	1,407,505,328	367,770,263	38,559,978	-	1,039,735,065
無形固定資産	ソフトウェア	60,509,976	-	21,497,753	39,012,223	36,746,883	2,673,331	-	2,265,340 ※1
	電話加入権	210,000	-	154,000	56,000	-	-	-	56,000 ※2
	計	60,719,976	-	21,651,753	39,068,223	36,746,883	2,673,331	-	2,321,340
投資その他の資産	敷金・保証金	168,000	-	168,000	-	-	-	-	- ※3

※1 不要財産の売却によるものです。

※2 不要財産の売却及び固定資産の除却によるものです。

※3 敷金・保証金の戻入によるものです。

(2) たな卸資産の明細 (販売用不動産)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	14,364,206,274	371,000,000	-	2,425,801,906	851,934,460	11,457,469,908	当期増加額は交換による譲受であり、当期減少額は売却処分によるもの及び交換による譲渡、その他は評価損によるものです。
処分用その他	7,721,000	-	-	400,000	160,000	7,161,000	当期減少額は交換による譲渡、その他は評価損によるものです。
計	14,371,927,274	371,000,000	-	2,426,201,906	852,094,460	11,464,630,908	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第280回国庫短期証券(TDB)	5,597,446,400	5,600,000,000	5,598,947,200	-	
第307回利付国債(2年)	699,962,531	699,500,000	699,836,551	-	
第349回国庫短期証券(TDB)	5,598,947,200	5,600,000,000	5,597,446,400	-	
計	11,896,356,131	11,899,500,000	11,896,230,151	-	
貸借対照表計上額			11,896,230,151		

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	416,750,067,000	53,466,116,000	23,581,802,560	-	446,634,380,440	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	437,792,820,000	-	54,948,658,000	-	382,844,162,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	854,542,887,000	53,466,116,000	78,530,460,560	-	829,478,542,440	

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(20,094,256,000)	(23,348,442,440)	(20,094,256,000)	(23,348,442,440)	(1.24)	平成25年9月 ～ 平成26年3月	
	371,657,311,000	49,995,018,000	23,365,391,000	398,286,938,000	1.25	平成26年9月 ～ 平成50年3月	減少額は1年以内への振替と繰上償還によるものです。
承継債務	(54,948,658,000)	(50,611,036,000)	(54,948,658,000)	(50,611,036,000)	(3.23)	平成25年5月 ～ 平成26年3月	
	382,844,162,000	-	50,611,036,000	332,233,126,000	2.31	平成26年5月 ～ 平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(75,042,914,000)	(73,959,478,440)	(75,042,914,000)	(73,959,478,440)			
	754,501,473,000	49,995,018,000	73,976,427,000	730,520,064,000			

(注)

1. 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。

2. 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)3. 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)4. 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(6) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第3回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	1.200	平成25年3月	
第4回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000)	1.160	平成26年3月	
第5回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.679	平成27年3月	
第6回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.672	平成28年3月	
第7回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.464	平成29年3月	
第8回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.239	平成30年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000)			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,601,991,699	-	8,230,430,614	1,371,561,085	当期減少額は不要財産譲渡収入の国庫納付によるものです。
	計	9,601,991,699	-	8,230,430,614	1,371,561,085	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	210,000	-	154,000	56,000	当期減少額は不要財産譲渡及び固定資産の売却によるものです。
	減資差益	-	7,153,046,243	-	7,153,046,243	当期増加額は資本金の当期減少額と国庫納付金との差額です。
	損益外除売却差額相当額	-	△7,154,505,597	-	△7,154,505,597	当期増加額は主に不要財産譲渡収入と資本金との差額です。
	計	210,000	△1,459,354	154,000	△1,403,354	
	損益外減価償却累計額	△2,430,731,227	△58,715,653	△2,151,384,281	△338,062,599	
	損益外減損損失累計額	△1,245,035,316	△3,749,005,672	△4,994,040,988	-	
	差引計	△3,675,556,543	△3,809,180,679	△7,145,271,269	△339,465,953	

(8) 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	69,991,699	47,112,348	-	117,104,047	当期増加額は前期未処分利益より積み立てられたものです。
前中期目標期間繰越積立金	20,673,635	-	20,673,635	-	当期減少額は前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額及び売却にかかるとのものです。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	28,193,766,444	-	2,287,844,501	25,905,921,943	当期減少額は施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	28,284,431,778	47,112,348	2,308,518,136	26,023,025,990	

(9) 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	20,673,635	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額及び売却にかかるとのものです。
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	2,287,844,501	施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	2,308,518,136	

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成21年度	88,480,438	-	-	-	-	88,480,438
平成22年度	62,423,603	-	-	-	-	62,423,603
平成23年度	54,679,891	-	-	-	-	54,679,891
平成24年度	-	336,755,000	229,206,053	1,235,955	-	106,312,992
合計	205,583,932	336,755,000	229,206,053	1,235,955	-	311,896,924

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成21年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
合計	-	

①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
②当該業務に係る損益等
損益計算書に計上した費用の額：0千円
③運営費交付金の振替額の算出根拠
当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上

2. 平成22年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上 しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		-	

3. 平成23年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上 しております。
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		-	

4. 平成24年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	229,206,053	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：261,453千円 (人件費 158,765千円、物件費 96,709千円、減価償却費 5,979千円) 4) 自己収入による収益計上額：27,876千円 (共同利用施設賃料収入 17,557千円、その他収入 10,319千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、 運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上 しております。 (イ. 経常費用-ロ. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額) イ. 261,453千円-ロ. 32,247千円=229,206千円
	資産見返運営費 交付金	1,235,955	
	資本剰余金	-	
	計	230,442,008	
合計		230,442,008	

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用 した業務に係る分	- -(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	- -(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	88,480,438 ○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用して おります。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の 収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた 業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益 化する予定です。
	計	88,480,438

平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	62,423,603	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	62,423,603	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	54,679,891	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	54,679,891	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	106,312,992	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	106,312,992	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880)	(2)	(-)	(-)
	27,214	2	4,022	1
	(11,068)	(4)	(111)	(2)
	96,668	14	-	-
合計	(13,948)	(6)	(111)	(2)
	123,882	16	4,022	1

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 822,898円

理事 月額 649,656円

監事(非常勤) 月額 120,000円

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	大学共同利用施 設の管理運営事 業	小計	法人共通	合計
事業費用	24,782,677,212	17,157,232	24,799,834,444	160,761,133	24,960,595,577
業務費	24,769,202,667	17,157,232	24,786,359,899	19,977,465	24,806,337,364
人件費	58,018,715	-	58,018,715	19,977,465	77,996,180
その他	24,711,183,952	17,157,232	24,728,341,184	-	24,728,341,184
一般管理費	-	-	-	140,783,668	140,783,668
人件費	-	-	-	80,768,887	80,768,887
その他	-	-	-	60,014,781	60,014,781
財務費用	13,474,545	-	13,474,545	-	13,474,545
事業収益	22,494,832,711	18,062,360	22,512,895,071	160,892,102	22,673,787,173
運営費交付金収益	80,511,349	-	80,511,349	148,694,704	229,206,053
共同利用施設貸付料収入	-	17,556,594	17,556,594	-	17,556,594
資産見返負債戻入	3,022,846	26,756	3,049,602	2,357,116	5,406,718
処分用資産賃借収入	345,659,529	-	345,659,529	-	345,659,529
処分用資産売却収入	5,724,000,000	-	5,724,000,000	-	5,724,000,000
施設費交付金収益	275,243,422	-	275,243,422	-	275,243,422
受取利息	16,037,974,790	-	16,037,974,790	-	16,037,974,790
財務収益	14,382,603	-	14,382,603	-	14,382,603
雑益	14,038,172	479,010	14,517,182	9,840,282	24,357,464
事業損益	△2,287,844,501	905,128	△2,286,939,373	130,969	△2,286,808,404
総資産	857,314,937,310	-	857,314,937,310	1,059,842,089	858,374,779,399
(主要資産内訳)					
流動資産	856,825,977,752	-	856,825,977,752	506,745,242	857,332,722,994
現金及び預金	2,493,071,286	-	2,493,071,286	504,379,974	2,997,451,260
たな卸資産	11,464,630,908	-	11,464,630,908	-	11,464,630,908
施設費貸付金	446,634,380,440	-	446,634,380,440	-	446,634,380,440
承継債務負担金債権	382,844,162,000	-	382,844,162,000	-	382,844,162,000
固定資産	488,959,558	-	488,959,558	553,096,847	1,042,056,405
建物	246,449,440	-	246,449,440	281,767,026	528,216,466
土地	239,567,288	-	239,567,288	269,500,473	509,067,761

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
施設費貸付事業及び施設費交付事業
旧特定学校財産の管理処分
承継債務償還

大学共同利用施設の管理運営事業
大学共同利用施設の管理運営

国立大学法人等に対する財務経営支援事業は平成24年3月31日をもって終了しており、開示すべきセグメント情報はありません。

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 「大学共同利用施設の管理運営事業」の事業費には、前中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用20,673,635円のうち、514,811円が含まれております。

「国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業」の事業費には、独立行政法人国立大学財務・経営センター法第15条積立金の取崩を財源とする費用2,287,844,501円が含まれております。

5. 損益外除売却差額、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下の通りです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費貸 付事業及び交付事 業	大学共同利用施 設の管理運営事 業	小計	法人共通	合計
損益外除売却差額相当額	-	△7,154,505,597	△7,154,505,597	-	△7,154,505,597
損益外減価償却相当額	16,959,585	22,677,435	39,637,020	19,078,633	58,715,653
損益外減損損失相当額	-	3,749,005,672	3,749,005,672	-	3,749,005,672
引当外賞与見積額	△1,650,152	-	△1,650,152	△3,421,198	△5,071,350
引当外退職給付増加見積額	2,492,184	-	2,492,184	△3,633,976	△1,141,792

(13) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

1. 一般勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第14条の規定による区分経理により、センターの運営に必要な経費を一括して経理しております。

2. 施設整備勘定

独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第16条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第11条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としております。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(14) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	504,379,974	2,493,071,286	2,997,451,260
有価証券	-	11,896,230,151	11,896,230,151
たな卸資産	-	11,464,630,908	11,464,630,908
前払費用	38,792	-	38,792
未収収益	-	1,446,277,230	1,446,277,230
施設費貸付金	-	446,634,380,440	446,634,380,440
承継債務負担金債権	-	382,844,162,000	382,844,162,000
その他の流動資産	3,227,863	46,324,350	49,552,213
流動資産合計	507,646,629	856,825,076,365	857,332,722,994
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	865,079,931	-	865,079,931
減価償却累計額	△337,063,465	-	△337,063,465
構築物	5,726,055	-	5,726,055
減価償却累計額	△4,843,015	-	△4,843,015
車両運搬具	3,221,300	-	3,221,300
減価償却累計額	△3,221,300	-	△3,221,300
工具器具備品	24,410,281	-	24,410,281
減価償却累計額	△22,642,483	-	△22,642,483
土地	509,067,761	-	509,067,761
有形固定資産合計	1,039,735,065	-	1,039,735,065
2 無形固定資産			
ソフトウェア	2,265,340	-	2,265,340
電話加入権	56,000	-	56,000
無形固定資産合計	2,321,340	-	2,321,340
固定資産合計	1,042,056,405	-	1,042,056,405
資産合計	1,549,703,034	856,825,076,365	858,374,779,399
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	311,896,924	-	311,896,924
預り寄附金	372,950	-	372,950
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債券	-	5,000,000,000	5,000,000,000
債券発行差額(△)	-	△191,352	△191,352
一年以内返済予定長期借入金	-	23,348,442,440	23,348,442,440
一年以内返済予定承継債務	-	50,611,036,000	50,611,036,000
未払金	56,960,443	133,648	57,094,091
未払費用	9,634,854	1,437,982,178	1,447,617,032
前受金	-	1,687,508	1,687,508
預り金	1,634,302	-	1,634,302
流動負債合計	380,499,473	80,399,090,422	80,779,589,895
II 固定負債			
資産見返負債	10,001,483	-	10,001,483
資産見返運営費交付金	10,001,483	-	10,001,483
国立大学財務・経営センター債券	-	20,000,000,000	20,000,000,000
長期借入金	-	398,286,938,000	398,286,938,000
承継債務	-	332,233,126,000	332,233,126,000
固定負債合計	10,001,483	750,520,064,000	750,530,065,483
負債合計	390,500,956	830,919,154,422	831,309,655,378
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	1,371,561,085	-	1,371,561,085
資本金合計	1,371,561,085	-	1,371,561,085
II 資本剰余金			
資本剰余金	△1,403,354	-	△1,403,354
損益外減価償却累計額(△)	△338,062,599	-	△338,062,599
資本剰余金合計	△339,465,953	-	△339,465,953
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	-	25,905,921,943	25,905,921,943
積立金	117,104,047	-	117,104,047
当期末処分利益	10,002,899	0	10,002,899
(うち当期総利益)	(10,002,899)	(0)	(10,002,899)
利益剰余金合計	127,106,946	25,905,921,943	26,033,028,889
純資産合計	1,159,202,078	25,905,921,943	27,065,124,021
負債純資産合計	1,549,703,034	856,825,076,365	858,374,779,399

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費	120,668,892	24,685,668,472	24,806,337,364
人件費	77,996,180	-	77,996,180
備品消耗品費	3,911,786	-	3,911,786
水道光熱費	1,180,978	-	1,180,978
保守修繕費	1,649,040	-	1,649,040
報酬委託手数料	20,777,690	-	20,777,690
減価償却費	3,643,758	-	3,643,758
施設費交付金	-	5,493,947,150	5,493,947,150
支払利息	-	15,818,059,008	15,818,059,008
長期借入金支払利息	-	5,194,855,410	5,194,855,410
承継債務支払利息	-	10,415,099,507	10,415,099,507
センター債利息	-	208,104,091	208,104,091
処分用資産売却原価	-	2,426,201,906	2,426,201,906
たな卸資産評価損	-	852,094,460	852,094,460
その他の業務経費	11,509,460	95,365,948	106,875,408
一般管理費	140,783,668	-	140,783,668
人件費	80,768,887	-	80,768,887
備品消耗品費	4,405,082	-	4,405,082
水道光熱費	5,481,925	-	5,481,925
保守修繕費	7,046,245	-	7,046,245
報酬委託手数料	29,214,712	-	29,214,712
減価償却費	2,334,832	-	2,334,832
その他の業務経費	11,531,985	-	11,531,985
財務費用	-	13,474,545	13,474,545
債券発行費	-	13,474,545	13,474,545
経常費用合計	261,452,560	24,699,143,017	24,960,595,577
経常収益			
運営費交付金収益	229,206,053	-	229,206,053
共同利用施設賃付料収入	17,556,594	-	17,556,594
処分用資産賃貸収入	-	345,659,529	345,659,529
処分用資産売却収入	-	5,724,000,000	5,724,000,000
施設費交付金収益	-	275,243,422	275,243,422
受取利息	-	16,037,974,790	16,037,974,790
施設費貸付金受取利息	-	5,622,875,876	5,622,875,876
承継債務負担金債権受取利息	-	10,415,098,914	10,415,098,914
資産見返負債戻入	5,406,718	-	5,406,718
資産見返運営費交付金戻入	5,061,220	-	5,061,220
資産見返物品受贈額戻入	345,498	-	345,498
財務収益	-	14,382,603	14,382,603
有価証券利息	-	14,382,603	14,382,603
雑益	10,319,292	14,038,172	24,357,464
経常収益合計	262,488,657	22,411,298,516	22,673,787,173
経常利益又は経常損失(△)	1,036,097	△2,287,844,501	△2,286,808,404
臨時損失			
固定資産売却損	12,375,242	-	12,375,242
国庫納付金	1,018,840	-	1,018,840
臨時損失計	13,394,082	-	13,394,082
臨時利益			
資産見返負債戻入	1,687,249	-	1,687,249
資産見返運営費交付金戻入	610,439	-	610,439
資産見返物品受贈額戻入	1,076,810	-	1,076,810
臨時利益計	1,687,249	-	1,687,249
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,670,736	△2,287,844,501	△2,298,515,237
前中期目標期間繰越積立金取崩額	20,673,635	-	20,673,635
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額	-	2,287,844,501	2,287,844,501
当期総利益	10,002,899	0	10,002,899

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務活動による支出	△70,381,934	-	△70,381,934
人件費支出	△155,977,522	-	△155,977,522
施設費交付金の交付による支出	-	△5,469,434,090	△5,469,434,090
施設費貸付金の貸付による支出	-	△53,466,116,000	△53,466,116,000
承継債務に係る利息の支払額	-	△10,621,608,002	△10,621,608,002
長期借入金に係る利息の支払額	-	△5,191,555,695	△5,191,555,695
センター債に係る利息の支払額	-	△209,858,979	△209,858,979
その他の業務支出	△66,644,842	△96,562,630	△163,207,472
運営費交付金収入	336,755,000	-	336,755,000
受託事業等収入	2,215,047	-	2,215,047
共同利用施設の貸付による収入	16,279,862	-	16,279,862
承継債務負担金債権の回収による収入	-	54,948,658,000	54,948,658,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	-	10,621,607,416	10,621,607,416
施設費貸付金の回収による収入	-	23,581,802,560	23,581,802,560
施設費貸付金に係る利息の受取額	-	5,616,637,740	5,616,637,740
処分用資産の売却による収入	-	5,100,000,000	5,100,000,000
処分用資産の貸付による収入	-	347,347,037	347,347,037
施設費交付金の納付による収入	-	275,243,422	275,243,422
その他の収入	10,308,727	14,038,172	24,346,899
小計	72,554,338	25,450,198,951	25,522,753,289
利息及び配当金の受取額	-	39,376,825	39,376,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,554,338	25,489,575,776	25,562,130,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	△41,300,084,987	△41,300,084,987
有価証券の償還による収入	-	37,375,150,000	37,375,150,000
有形固定資産の売却による収入	932,934,897	-	932,934,897
無形固定資産の売却による収入	987,403	-	987,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	933,922,300	△3,924,934,987	△2,991,012,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
債券の発行による収入	-	4,986,525,455	4,986,525,455
債券の償還による支出	-	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	-	49,995,018,000	49,995,018,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	-	△20,111,204,560	△20,111,204,560
承継債務の返済による支出	-	△54,948,658,000	△54,948,658,000
不要財産に係る国庫納付による支出	△1,078,403,211	-	△1,078,403,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,403,211	△25,078,319,105	△26,156,722,316
IV 資金減少額	△71,926,573	△3,513,678,316	△3,585,604,889
V 資金期首残高	576,306,547	6,006,749,602	6,583,056,149
VI 資金期末残高	504,379,974	2,493,071,286	2,997,451,260

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません。

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	274,846,642	24,699,143,017	24,973,989,659
施設費交付金	-	5,493,947,150	5,493,947,150
支払利息	-	15,818,059,008	15,818,059,008
その他業務費	120,668,892	3,373,662,314	3,494,331,206
一般管理費	140,783,668	-	140,783,668
財務費用	-	13,474,545	13,474,545
臨時損失			
固定資産売却損	12,375,242	-	12,375,242
国庫納付金	1,018,840	-	1,018,840
(2) (控除) 自己収入等	△27,875,886	△22,411,298,516	△22,439,174,402
共同利用施設貸付料収入	△17,556,594	-	△17,556,594
処分用資産賃貸収入	-	△345,659,529	△345,659,529
処分用資産売却収入	-	△5,724,000,000	△5,724,000,000
施設費交付金収益	-	△275,243,422	△275,243,422
受取利息	-	△16,037,974,790	△16,037,974,790
財務収益	-	△14,382,603	△14,382,603
雑益	△10,319,292	△14,038,172	△24,357,464
業務費用合計	246,970,756	2,287,844,501	2,534,815,257
II 損益外減価償却相当額	58,715,653	-	58,715,653
III 損益外減損損失相当額	3,749,005,672	-	3,749,005,672
IV 損益外除売却差額相当額	9,080,328	-	9,080,328
V 引当外賞与見積額	△5,071,350	-	△5,071,350
VI 引当外退職給付増加見積額	△1,141,792	-	△1,141,792
VII 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	19,483,885	-	19,483,885
VIII (控除) 国庫納付額	△1,078,403,211	-	△1,078,403,211
IX 行政サービス実施コスト	2,998,639,941	2,287,844,501	5,286,484,442

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益はありません。

(15) 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	一般勘定	施設整備勘定	合 計
I 当期末処分利益			
当期総利益	10,002,899	0	10,002,899
II 利益処分額			
積立金	10,002,899	0	10,002,899

II 一般勘定

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		504,379,974	
前払費用		38,792	
その他の流動資産		3,227,863	
流動資産合計			507,646,629
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	865,079,931		
減価償却累計額	<u>△ 337,063,465</u>	528,016,466	
構築物	5,726,055		
減価償却累計額	<u>△ 4,843,015</u>	883,040	
車両運搬具	3,221,300		
減価償却累計額	<u>△ 3,221,300</u>	0	
工具器具備品	24,410,281		
減価償却累計額	<u>△ 22,642,483</u>	1,767,798	
土地		509,067,761	
有形固定資産合計			1,039,735,065
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,265,340	
電話加入権		56,000	
無形固定資産合計		<u>2,321,340</u>	
固定資産合計			<u>1,042,056,405</u>
資産合計			<u>1,549,703,034</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		311,896,924	
預り寄附金		372,950	
未払金		56,960,443	
未払費用		9,634,854	
預り金		<u>1,634,302</u>	
流動負債合計			380,499,473
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		<u>10,001,483</u>	
固定負債合計			<u>10,001,483</u>
負債合計			390,500,956
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>1,371,561,085</u>	
資本金合計			1,371,561,085
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 1,403,354	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 338,062,599</u>	
資本剰余金合計			△ 339,465,953
III 利益剰余金			
積立金		117,104,047	
当期末処分利益		<u>10,002,899</u>	
(うち当期総利益)		10,002,899	
利益剰余金合計			<u>127,106,946</u>
純資産合計			<u>1,159,202,078</u>
負債純資産合計			<u>1,549,703,034</u>

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	77,996,180		
備品消耗品費	3,911,786		
水道光熱費	1,180,978		
保守修繕費	1,649,040		
報酬委託手数料	20,777,690		
減価償却費	3,643,758		
その他の業務経費	11,509,460	120,668,892	
一般管理費			
人件費	80,768,887		
備品消耗品費	4,405,082		
水道光熱費	5,481,925		
保守修繕費	7,046,245		
報酬委託手数料	29,214,712		
減価償却費	2,334,832		
その他の業務経費	11,531,985	140,783,668	
経常費用合計			261,452,560
経常収益			
運営費交付金収益		229,206,053	
共同利用施設貸付料収入		17,556,594	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	5,061,220		
資産見返物品受贈額戻入	345,498	5,406,718	
雑益		10,319,292	
経常収益合計			262,488,657
経常利益			1,036,097
臨時損失			
固定資産売却損		12,375,242	
国庫納付金		1,018,840	13,394,082
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		610,439	
資産見返物品受贈額戻入		1,076,810	1,687,249
当期純損失			10,670,736
前中期目標期間繰越積立金取崩額			20,673,635
当期総利益			10,002,899

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動による支出	△ 70,381,934
人件費支出	△ 155,977,522
その他の業務支出	△ 66,644,842
運営費交付金収入	336,755,000
受託事業等収入	2,215,047
共同利用施設の貸付による収入	16,279,862
その他の収入	10,308,727
小計	72,554,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,554,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	932,934,897
無形固定資産の売却による収入	987,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	933,922,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付による支出	△ 1,078,403,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,078,403,211
IV 資金減少額	△ 71,926,573
V 資金期首残高	576,306,547
VI 資金期末残高	504,379,974

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	504,379,974 円
資金期末残高	504,379,974 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	120,668,892		
一般管理費	140,783,668		
臨時損失			
固定資産除却損	12,375,242		
国庫納付金	1,018,840	274,846,642	
(2) (控除) 自己収入等			
共同利用施設貸付料収入	△ 17,556,594		
雑益	△ 10,319,292	△ 27,875,886	
業務費用合計			246,970,756
II 損益外減価償却相当額			58,715,653
III 損益外減損損失相当額			3,749,005,672
IV 損益外除売却差額相当額			9,080,328
V 引当外賞与見積額			△ 5,071,350
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 1,141,792
VII 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	19,483,885	19,483,885	
VIII (控除) 国庫納付額			△ 1,078,403,211
IX 行政サービス実施コスト			<u>2,998,639,941</u>

[注記事項]

国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付の増加見積額 △71,934円

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質上困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～45年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 104,132,065円

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 9,036,174円

Ⅲ. 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、国の要請に基づき、学術総合センターの一部を独立行政法人国立高等専門学校機構へ貸与しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
319	△ 11	308	314

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 11百万円

(注3) 当期末の時価は、主として独立行政法人設立時の時価評価額に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
-	11 (うち、損益外減価償却額相当額 11百万円)	-

Ⅳ. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	504	504	-
(2) 未払金	(57)	(57)	-

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ. 不要財産に係る国庫納付等

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産	種類	場所	帳簿価額
キャンパス・イノベーションセンター東京	建物・構築物等	東京都港区芝浦	495,463,224 円
キャンパス・イノベーションセンター大阪	建物・構築物等	大阪府大阪市北区中之島	337,854,588 円
一橋記念講堂等	土地・建物等	東京都千代田区一ツ橋	262,215,152 円

2. 不要財産となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)」等を踏まえ当該不要財産については、早急に売却を行い譲渡収入による国庫納付を行うこととしたため、平成24年度に売却処分を行いました。

3. 国庫納付等の方法

金銭納付を行っております。

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

譲渡収入の額 1,130,748,637 円 (1,142,934,311円)

※ () は、政府出資等以外も含む譲渡によって得られた収入の額

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

不動産鑑定評価額 7,540,014円 消費税相当額 44,805,412円

6. 国庫納付等の額

1,078,403,211 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成24年11月27日

8. 減資額
8,230,430,614 円

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当センターは、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）において、「大学入試センター及び大学評価・学位授与機構については統合し、大学連携型の成果目標達成法人とする。国立大学財務・経営センターについては廃止し、その業務のうち当面継続されるものについては、統合後の法人に移管する。」との講ずべき措置がありましたが、平成25年1月の閣議決定において、『先の基本方針については、当面凍結し、今後の独立行政法人の見直しについては、引き続き検討する』こととなっております。

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位：円)

I	当期未処分利益		10,002,899
	当期総利益	10,002,899	
II	利益処分額		
	積立金	<u>10,002,899</u>	<u>10,002,899</u>

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建 物	46,080,608	1,235,955	37,504,337	9,812,226	3,843,881	682,976	-	5,968,345 ※1
	機械装置	607,857,764	-	607,857,764	-	-	-	-	- ※1
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	3,221,300	503,064	-	-
	工具器具備品	116,217,357	-	91,807,076	24,410,281	22,642,483	1,485,673	-	1,767,798 ※1
	計	773,377,029	1,235,955	737,169,177	37,443,807	29,707,664	2,671,713	-	7,736,143
有形固定資産(償却費損益外)	建 物	7,125,759,146	-	6,270,491,441	855,267,705	333,219,584	35,351,529	-	522,048,121 ※2
	構築物	45,154,420	-	39,428,365	5,726,055	4,843,015	536,736	-	883,040 ※1
	計	7,170,913,566	-	6,309,919,806	860,993,760	338,062,599	35,888,265	-	522,931,161
有形固定資産(非償却資産)	土 地	2,431,078,133	-	1,922,010,372	509,067,761	-	-	-	509,067,761 ※1
有形固定資産合計	建 物	7,171,839,754	1,235,955	6,307,995,778	865,079,931	337,063,465	36,034,505	-	528,016,466
	構築物	45,154,420	-	39,428,365	5,726,055	4,843,015	536,736	-	883,040
	機械装置	607,857,764	-	607,857,764	-	-	-	-	-
	車両運搬具	3,221,300	-	-	3,221,300	3,221,300	503,064	-	-
	工具器具備品	116,217,357	-	91,807,076	24,410,281	22,642,483	1,485,673	-	1,767,798
	土 地	2,431,078,133	-	1,922,010,372	509,067,761	-	-	-	509,067,761
	計	10,375,368,728	1,235,955	8,969,099,355	1,407,505,328	367,770,263	38,559,978	-	1,039,735,065
無形固定資産	ソフトウェア	60,509,976	-	21,497,753	39,012,223	36,746,883	2,673,331	-	2,265,340 ※1
	電話加入権	210,000	-	154,000	56,000	-	-	-	56,000 ※2
	計	60,719,976	-	21,651,753	39,068,223	36,746,883	2,673,331	-	2,321,340
投資その他の資産	敷金・保証金	168,000	-	168,000	-	-	-	-	- ※3

※1 不要財産の売却によるものです。

※2 不要財産の売却及び固定資産の除却によるものです。

※3 敷金・保証金の戻入によるものです。

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,601,991,699	-	8,230,430,614	1,371,561,085	当期減少額は不要財産譲渡収入の国庫納付によるものです。
	計	9,601,991,699	-	8,230,430,614	1,371,561,085	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	210,000	-	154,000	56,000	当期減少額は不要財産譲渡及び固定資産の除却によるものです。
	減資差益	-	7,153,046,243	-	7,153,046,243	当期増加額は資本金の当期減少額と国庫納付金との差額です。
	損益外除売却差額相当額	-	△7,154,505,597	-	△7,154,505,597	当期増加額は主に不要財産譲渡収入と資本金との差額です。
	計	210,000	△1,459,354	154,000	△1,403,354	
	損益外減価償却累計額	△2,430,731,227	△58,715,653	△2,151,384,281	△338,062,599	
	損益外減損損失累計額	△1,245,035,316	△3,749,005,672	△4,994,040,988	-	
差引計	△3,675,556,543	△3,809,180,679	△7,145,271,269	△339,465,953		

(3) 積立金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金		69,991,699	47,112,348	-	117,104,047	当期増加額は前期末処分利益より積み立てられたものです。
前中期目標期間繰越積立金		20,673,635	-	20,673,635	-	当期減少額は前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額及び売却にかかるものです。
計		90,665,334	47,112,348	20,673,635	117,104,047	

(4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	20,673,635	前中期目標期間において自己収入で取得した固定資産の減価償却費相当額及び売却にかかるものです。
	計	20,673,635	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	88,480,438	-	-	-	-	-	88,480,438
平成22年度	62,423,603	-	-	-	-	-	62,423,603
平成23年度	54,679,891	-	-	-	-	-	54,679,891
平成24年度	-	336,755,000	229,206,053	1,235,955	-	230,442,008	106,312,992
合計	205,583,932	336,755,000	229,206,053	1,235,955	-	230,442,008	311,896,924

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

1. 平成21年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		-	

2. 平成22年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		-	

3. 平成23年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 損益計算書に計上した費用の額：0千円 ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		-	

4. 平成24年度交付分

	区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	-(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	229,206,053	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：261,453千円 (人件費 158,765千円、物件費 96,709千円、減価償却費 5,979千円) 4) 自己収入による収益計上額：27,876千円 (共同利用施設貸付料収入 17,557千円、その他収入 10,319千円) ③運営費交付金の振替額の算出根拠 当センターの事業には、運営費交付金と自己収入を充てる事業があり、運営費交付金を充てるべき業務に係る費用を運営費交付金収益に計上しております。 (4. 経常費用-0. 自己収入見合支出などの振替額から控除すべき額) イ 261,453千円-ロ 32,247千円=229,206千円
	資産見返運営費交付金	1,235,955	
	資本剰余金	-	
	計	230,442,008	
合計		230,442,008	

③運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,480,438	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、一部繰越した業務があります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	88,480,438	
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	62,423,603	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	62,423,603	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	54,679,891	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	54,679,891	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	106,312,992	○運営費交付金を充当する全ての業務について、費用進行基準を採用しております。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の削減等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったためによるものなどです。なお、年度計画で予定していた業務について、繰越した業務はありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度に収益化する予定です。
	計	106,312,992	

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880) 27,214	(2) 2	(-) 4,022	(-) 1
職員	(11,068) 96,668	(4) 14	(111) -	(2) -
合計	(13,948) 123,882	(6) 16	(111) 4,022	(2) 1

(注)

1. 役員に対する報酬の支給基準の概要

役員に対する給与については「独立行政法人国立大学財務・経営センター役員給与規則」に基づき支給しております。

給与月額については以下のとおりです。

理事長 月額 822,898円

理事 月額 649,656円

監事(非常勤) 月額 120,000円

2. 職員に対する給与の支給基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「独立行政法人国立大学財務・経営センター職員給与規則」に基づき支給しております。

3. 非常勤職員に対する賃金の支給基準の概要

「独立行政法人国立大学財務・経営センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しております。

4. 支給人員数は、年間平均人員数(1人未満四捨五入)によっております。

5. 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書き外数で記載しております。

6. 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与(諸手当含む)、賞与により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

(7) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費 貸付事業及び交 付事業	大学共同利用施 設の管理運営事 業	小計	法人共通	合計
事業費用	83,534,195	17,157,232	100,691,427	160,761,133	261,452,560
業務費	83,534,195	17,157,232	100,691,427	19,977,465	120,668,892
人件費	58,018,715	-	58,018,715	19,977,465	77,996,180
その他	25,515,480	17,157,232	42,672,712	-	42,672,712
一般管理費	-	-	-	140,783,668	140,783,668
人件費	-	-	-	80,768,887	80,768,887
その他	-	-	-	60,014,781	60,014,781
事業収益	83,534,195	18,062,360	101,596,555	160,892,102	262,488,657
運営費交付金収益	80,511,349	-	80,511,349	148,694,704	229,206,053
共同利用施設貸付料収入	-	17,556,594	17,556,594	-	17,556,594
資産見返負債戻入	3,022,846	26,756	3,049,602	2,357,116	5,406,718
雑益	-	479,010	479,010	9,840,282	10,319,292
事業損益	-	905,128	905,128	130,969	1,036,097
総資産	489,860,945	-	489,860,945	1,059,842,089	1,549,703,034
(主要資産内訳)					
流動資産	901,387	-	901,387	506,745,242	507,646,629
現金及び預金	-	-	-	504,379,974	504,379,974
固定資産	488,959,558	-	488,959,558	553,096,847	1,042,056,405
建物	246,449,440	-	246,449,440	281,767,026	528,216,466
土地	239,567,288	-	239,567,288	269,500,473	509,067,761

(注)

1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は中期計画に基づく区分によります。

国立大学法人等に対する施設費貸付事業及び交付事業
施設費貸付事業及び施設費交付事業
旧特定学校財産の管理処分
承継債務償還

大学共同利用施設の管理運営事業
大学共同利用施設の管理運営

国立大学法人等に対する財務経営支援事業は平成24年3月31日をもって終了しており、開示すべきセグメント情報はありません。

2. 事業費用及び事業収益のうち配賦不能である費用は総務、経理等の管理部門に係る費用です。

3. 総資産のうち配賦不能である資産は主に管理部門の現金及び預金、建物、土地などの管理に係る資産で、各セグメントで共通に使用する資産です。

4. 「大学共同利用施設の管理運営事業」の事業費には、前中期目標期間繰越積立金の取崩を財源とする費用20,673,635円のうち、514,811円が含まれております。

5. 損益外除売却差額、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下の通りです。

(単位:円)

	国立大学法人等 に対する施設費 貸付事業及び交 付事業	大学共同利用施 設の管理運営事 業	小計	法人共通	合計
損益外除売却差額相当額	-	△7,154,505,597	△7,154,505,597	-	△7,154,505,597
損益外減価償却相当額	16,959,585	22,677,435	39,637,020	19,078,633	58,715,653
損益外減損損失相当額	-	3,749,005,672	3,749,005,672	-	3,749,005,672
引当外賞与見積額	△1,650,152	-	△1,650,152	△3,421,198	△5,071,350
引当外退職給付増加見積額	2,492,184	-	2,492,184	△3,633,976	△1,141,792

Ⅲ 施 設 整 備 勘 定

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,493,071,286		
有価証券	11,896,230,151		
たな卸資産	11,464,630,908		
未収収益	1,446,277,230		
施設費貸付金	446,634,380,440		
承継債務負担金債権	382,844,162,000		
その他の流動資産	46,324,350		
流動資産合計		856,825,076,365	
資産合計			856,825,076,365
負債の部			
I 流動負債			
一年以内償還予定財務・経営センター債券	5,000,000,000		
債券発行差額(△)	△ 191,352		
一年以内返済予定長期借入金	23,348,442,440		
一年以内返済予定承継債務	50,611,036,000		
未払金	133,648		
未払費用	1,437,982,178		
前受金	1,687,508		
流動負債合計		80,399,090,422	
II 固定負債			
国立大学財務・経営センター債券	20,000,000,000		
長期借入金	398,286,938,000		
承継債務	332,233,126,000		
固定負債合計		750,520,064,000	
負債合計			830,919,154,422
純資産の部			
I 利益剰余金			
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	25,905,921,943		
当期末処分利益	0		
(うち当期総利益)	0		
利益剰余金合計		25,905,921,943	
純資産合計			25,905,921,943
負債純資産合計			856,825,076,365

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
施設費交付金	5,493,947,150		
支払利息			
長期借入金支払利息	5,194,855,410		
承継債務支払利息	10,415,099,507		
センター債利息	208,104,091		
処分用資産売却原価	2,426,201,906		
たな卸資産評価損	852,094,460		
その他の業務経費	95,365,948	24,685,668,472	
財務費用			
債券発行費	13,474,545	13,474,545	
経常費用合計			24,699,143,017
経常収益			
処分用資産賃貸収入		345,659,529	
処分用資産売却収入		5,724,000,000	
施設費交付金収益		275,243,422	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	5,622,875,876		
承継債務負担金債権受取利息	10,415,098,914	16,037,974,790	
財務収益			
有価証券利息	14,382,603	14,382,603	
雑益		14,038,172	
経常収益合計			22,411,298,516
経常損失			2,287,844,501
当期純損失			2,287,844,501
国立大学財務・経営センター法第15条積立金取崩額			2,287,844,501
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△ 5,469,434,090
施設費貸付金の貸付による支出	△ 53,466,116,000
承継債務に係る利息の支払額	△ 10,621,608,002
長期借入金に係る利息の支払額	△ 5,191,555,695
センター債に係る利息の支払額	△ 209,858,979
その他の業務支出	△ 96,562,630
承継債務負担金債権の回収による収入	54,948,658,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	10,621,607,416
施設費貸付金の回収による収入	23,581,802,560
施設費貸付金に係る利息の受取額	5,616,637,740
処分用資産の売却による収入	5,100,000,000
処分用資産の貸付による収入	347,347,037
施設費交付金の納付による収入	275,243,422
その他の収入	14,038,172
小計	25,450,198,951
利息及び配当金の受取額	39,376,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,489,575,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 41,300,084,987
有価証券の償還による収入	37,375,150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,924,934,987
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,525,455
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
承継債務の返済による支出	△ 54,948,658,000
長期借入金（財政融資資金借入金）借入による収入	49,995,018,000
長期借入金（財政融資資金借入金）返済による支出	△ 20,111,204,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,078,319,105
IV 資金減少額	△ 3,513,678,316
V 資金期首残高	6,006,749,602
VI 資金期末残高	2,493,071,286

[注記事項]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,493,071,286 円
資金期末残高	2,493,071,286 円

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(施設整備勘定)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
施設費交付金	5,493,947,150		
支払利息	15,818,059,008		
その他業務費	3,373,662,314		
財務費用	13,474,545	24,699,143,017	
(2) (控除) 自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△ 345,659,529		
処分用資産売却収入	△ 5,724,000,000		
施設費交付金収益	△ 275,243,422		
受取利息	△ 16,037,974,790		
財務収益	△ 14,382,603		
雑益	△ 14,038,172	△ 22,411,298,516	
業務費用合計			2,287,844,501
II 行政サービス実施コスト			
			2,287,844,501

注 記 事 項

(施設整備勘定)

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産
個別法による低価法

3. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 金融商品の時価等の開示

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。また、有価証券は、満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクがあります。

借入金及び国立大学財務・経営センター債券は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

施設費貸付事業については、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター貸付金債権管理規程」、「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付事業審査基準」及び「独立行政法人国立大学財務・経営センター審査基準等の運用の手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を随時行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

予め「独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費貸付規程」により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人は、満期保有目的の債券として国債のみを保有しており、価格変動リスクに晒されてる株式等は保有しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,493	2,493	—
(2) 有価証券	11,896	11,898	2
(3) 施設費貸付金	446,634	472,288	25,654
(4) 承継債務負担金債権	382,844	410,810	27,966
(5) 国立大学財務・経営センター債券	(25,000)	(25,191)	(191)
(6) 長期借入金	(421,635)	(446,847)	(25,212)
(7) 承継債務	(382,844)	(410,810)	(27,966)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

国立大学財務・経営センター債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、市場価格によっております。

(3) 施設費貸付金

施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 承継債務負担金債権

承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 国立大学財務・経営センター債券

当法人の発行する国立大学財務・経営センター債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 承継債務

承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅴ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 次の棚卸資産について、平成25年3月27日付不動産譲与契約に基づく不動産鑑定評価に基づき平成25年3月31日に帳簿価格を0円まで減額しました。この棚卸資産は、平成25年4月1日に引き渡しを完了しております。

土 地	所 在 地 番	地 目	地 積	減額した帳簿価格(円)
	広島県広島市中区東千田町一丁目1番59	宅 地	6269.74㎡	571,803,218

2. 当センターは、「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成24年1月20日閣議決定)において、「大学入試センター及び大学評価・学位授与機構については統合し、大学連携型の成果目標達成法人とする。国立大学財務・経営センターについては廃止し、その業務のうち当面継続されるものについては、統合後の法人に移管する。」との講ずべき措置がありましたが、平成25年1月の閣議決定において、『先の基本方針については、当面凍結し、今後の独立行政法人の見直しについては、引き続き検討する』こととなっております。

利益の処分に関する書類

(施設整備勘定)

(単位：円)

I	当期未処分利益		0
	当期総利益	0	
II	利益処分額	<u>0</u>	<u>0</u>

附 属 明 細 書

(1) たな卸資産の明細（販売用不動産）

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	14,364,206,274	371,000,000	-	2,425,801,906	851,934,460	11,457,469,908	当期増加額は交換による譲受であり、当期減少額は売却処分によるもの及び交換による譲渡、その他は評価損によるものです。
処分用その他	7,721,000	-	-	400,000	160,000	7,161,000	当期減少額は交換による譲渡、その他は評価損によるものです。
計	14,371,927,274	371,000,000	-	2,426,201,906	852,094,460	11,464,630,908	

(2) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第307回利付国債(2年)	699,962,531	699,500,000	699,836,551	-
	第349回国庫短期証券(TDB)	5,598,947,200	5,600,000,000	5,597,446,400	-
	計	11,896,356,131	11,899,500,000	11,896,230,151	-
貸借対照表計上額			11,896,230,151		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	416,750,067,000	53,466,116,000	23,581,802,560	-	446,634,380,440	回収額は国立大学法人からの返済です。
承継債務負担金債権	437,792,820,000	-	54,948,658,000	-	382,844,162,000	回収額は国立大学法人からの返済です。
計	854,542,887,000	53,466,116,000	78,530,460,560	-	829,478,542,440	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(20,094,256,000)	(23,348,442,440)	(20,094,256,000)	(23,348,442,440)	(1.24)	平成25年9月～平成26年3月	
	371,657,311,000	49,995,018,000	23,365,391,000	398,286,938,000	1.25	平成26年9月～平成50年3月	減少額は1年以内への振替と繰上償還によるものです。
承継債務	(54,948,658,000)	(50,611,036,000)	(54,948,658,000)	(50,611,036,000)	(3.23)	平成25年5月～平成26年3月	
	382,844,162,000	-	50,611,036,000	332,233,126,000	2.31	平成26年5月～平成40年9月	減少額は1年以内への振替です。
計	(75,042,914,000)	(73,959,478,440)	(75,042,914,000)	(73,959,478,440)			
	754,501,473,000	49,995,018,000	73,976,427,000	730,520,064,000			

(注)

- 上段括弧書きは1年以内返済予定額(外数)です。
- 承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法(昭和39年法律第55号)に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継したものです。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法附則第8条第1項第2号)
- 長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第16条第1項)
- 長期借入金の用途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付(施設費貸付事業)です。
(独立行政法人国立大学財務・経営センター法第13条第1項第2号)

(5) 国立大学財務・経営センター債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第3回債	5,000,000,000	-	5,000,000,000	-	1.200	平成25年3月	
第4回債	5,000,000,000	-	-	(5,000,000,000) 5,000,000,000	1.160	平成26年3月	
第5回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.679	平成27年3月	
第6回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.672	平成28年3月	
第7回債	5,000,000,000	-	-	5,000,000,000	0.464	平成29年3月	
第8回債	-	5,000,000,000	-	5,000,000,000	0.239	平成30年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

(注)

1. 期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額(内数)です。

(6) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学財務・経営センター法第15条積立金	28,193,766,444	-	2,287,844,501	25,905,921,943	減少額は施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
計	28,193,766,444	-	2,287,844,501	25,905,921,943	

(7) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

	区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	国立大学財務・経営センター法第15条積立金	2,287,844,501	施設費の交付金等によって生じた損失の補填によるものです。
	計	2,287,844,501	